

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中谷俊信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日
売上高 (百万円)	330,853	320,807	1,485,019
経常利益 (百万円)	6,789	5,264	24,633
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,362	3,736	23,429
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,913	20,921	69,464
純資産額 (百万円)	257,314	336,147	318,126
総資産額 (百万円)	1,603,488	1,667,353	1,686,072
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.24	3.60	22.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.1	20.3	19.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、世界経済が低調に推移した中で、政府による経済再生に向けた政策効果もあり、生産の持ち直しや企業収益の改善など、景気回復に向けて明るい兆しが窺える状況となった。

国内建設市場においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も一部で持ち直しの動きがみられたものの、本格的な回復にはいま暫く時間を要するものと思われる。

こうした中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、国内・海外ともに増加し、前年同四半期連結累計期間比16.3%増の3,193億円（前年同四半期連結累計期間は2,747億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同11.8%増の2,277億円（前年同四半期連結累計期間は2,036億円）となった。

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比3.0%減の3,208億円（前年同四半期連結累計期間は3,308億円）となった。

利益面では、当社における完成工事総利益の減少を主因として、営業利益は前年同四半期連結累計期間比51.4%減の27億円（前年同四半期連結累計期間は56億円）、経常利益は同22.5%減の52億円（前年同四半期連結累計期間は67億円）となった。

四半期純利益は、特別損益の改善により、前年同四半期連結累計期間比11.1%増の37億円（前年同四半期連結累計期間は33億円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比3.6%減の668億円（前年同四半期連結累計期間は693億円）となった。

営業損益は、完成工事総利益率が大幅に改善したことにより、67億円の利益（前年同四半期連結累計期間は27億円の損失）となった。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間が高水準だった反動を主因として、前年同四半期連結累計期間比11.5%減の1,522億円（前年同四半期連結累計期間は1,718億円）となった。

営業損益は、完成工事高の減少に加え、完成工事総利益率が低下したことから、42億円の損失（前年同四半期連結累計期間は81億円の利益）となった。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

開発事業等の業績は低調に推移し、売上高は前年同四半期連結累計期間比20.8%減の93億円(前年同四半期連結累計期間は117億円)、営業損益は2億円の損失(前年同四半期連結累計期間は93百万円の利益)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比3.1%減の648億円(前年同四半期連結累計期間は669億円)となった。

営業損益は、一部の連結子会社において売上総利益が減少したことを主因として、57百万円の損失(前年同四半期連結累計期間は1億円の利益)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

前連結会計年度に建設事業受注高が好調に推移したことを主因として、売上高は前年同四半期連結累計期間比31.5%増の525億円(前年同四半期連結累計期間は399億円)、営業利益は前年同四半期連結累計期間比91.5%増の5億円(前年同四半期連結累計期間は3億円)となった。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末比187億円減少し、1兆6,673億円(前連結会計年度末は1兆6,860億円)となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少536億円があった一方で、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加125億円、未成工事支出金の増加68億円及び販売用不動産の増加67億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比367億円減少し、1兆3,312億円(前連結会計年度末は1兆3,679億円)となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少235億円及び有利子負債残高の減少157億円等によるものである。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、4,643億円(前連結会計年度末は4,801億円)となった。

純資産合計は、株主資本2,538億円、その他の包括利益累計額847億円、少数株主持分24億円を合わせて、前連結会計年度末比180億円増加の3,361億円(前連結会計年度末は3,181億円)となった。

また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント好転し、20.3%(前連結会計年度末は19.0%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は17億円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 ～平成25年6月30日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 16,928,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 1,035,267,000	1,035,267	
単元未満株式	普通株式 5,117,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,035,267	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式16,928,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	16,928,000		16,928,000	1.60
計		16,928,000		16,928,000	1.60

2 【役員状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	202,194	200,072
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 498,067	2, 3 444,373
販売用不動産	72,160	78,899
未成工事支出金	47,498	54,373
開発事業支出金	75,108	73,568
その他のたな卸資産	7,929	10,093
その他	2 154,620	2 156,972
貸倒引当金	1,982	1,996
流動資産合計	1,055,595	1,016,358
固定資産		
有形固定資産		
土地	177,727	178,502
その他(純額)	145,518	148,725
有形固定資産合計	323,246	327,228
無形固定資産		
投資その他の資産	5,684	5,722
投資その他の資産		
投資有価証券	246,688	259,254
その他	68,428	69,951
貸倒引当金	13,571	11,162
投資その他の資産合計	301,546	318,043
固定資産合計	630,476	650,995
資産合計	1,686,072	1,667,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 446,399	2 422,879
短期借入金	201,222	222,424
コマーシャル・ペーパー	43,300	-
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
未成工事受入金	100,755	117,085
工事損失引当金	27,504	25,164
その他の引当金	4,411	4,416
その他	2 162,354	2 144,170
流動負債合計	1,005,947	976,141
固定負債		
社債	105,000	85,000
長期借入金	110,620	116,975
退職給付引当金	61,588	61,820
その他	84,790	91,269
固定負債合計	361,999	355,065
負債合計	1,367,946	1,331,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	132,089	133,229
自己株式	6,082	6,088
株主資本合計	252,758	253,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,706	67,877
繰延ヘッジ損益	980	573
土地再評価差額金	19,236	19,236
為替換算調整勘定	9,271	1,814
その他の包括利益累計額合計	67,690	84,725
少数株主持分	2,323	2,471
純資産合計	318,126	336,147
負債純資産合計	1,686,072	1,667,353

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	291,917	285,809
開発事業等売上高	38,936	34,998
売上高合計	330,853	320,807
売上原価		
完成工事原価	271,231	266,884
開発事業等売上原価	34,033	31,356
売上原価合計	305,265	298,240
売上総利益		
完成工事総利益	20,685	18,924
開発事業等総利益	4,902	3,642
売上総利益合計	25,587	22,566
販売費及び一般管理費	19,981	19,843
営業利益	5,606	2,723
営業外収益		
受取配当金	1,828	1,784
為替差益	-	1,368
その他	2,293	1,986
営業外収益合計	4,122	5,139
営業外費用		
支払利息	1,548	1,511
為替差損	621	-
その他	768	1,088
営業外費用合計	2,938	2,599
経常利益	6,789	5,264
特別利益		
固定資産売却益	53	41
投資有価証券売却益	0	1,433
子会社株式売却益	478	-
特別利益合計	531	1,475
特別損失		
投資有価証券売却損	0	16
投資有価証券評価損	807	38
その他	94	12
特別損失合計	902	67
税金等調整前四半期純利益	6,418	6,671
法人税、住民税及び事業税	732	712
法人税等調整額	2,321	2,146
法人税等合計	3,054	2,858
少数株主損益調整前四半期純利益	3,363	3,812
少数株主利益	1	75
四半期純利益	3,362	3,736

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,363	3,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,375	9,170
繰延ヘッジ損益	25	299
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	6,718	7,619
持分法適用会社に対する持分相当額	769	19
その他の包括利益合計	549	17,109
四半期包括利益	3,913	20,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,027	20,771
少数株主に係る四半期包括利益	113	149

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、カジマ ヨーロッパ リミテッドの連結子会社2社及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの連結子会社2社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	百万円	百万円
関係会社	1,856	1,881
その他	7,517	10,348
計	9,374	12,229

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	29,359百万円	29,829百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	百万円	百万円
受取手形	1,976	2,180
流動資産「その他」(営業外受取手形)	243	244
支払手形	6,536	8,451
流動負債「その他」(営業外支払手形)	51	76

3 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	4,474百万円	2,632百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用等に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
	百万円	百万円
減価償却費	4,359	4,319
のれんの償却額	124	10
負ののれんの償却額	162	162

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,080	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,600	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	土木事業	建築事業	開発事 業等	国内 関係会社	海外関 係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	69,326	170,756	11,137	39,657	39,976	330,853		330,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,141	635	27,319	3	29,100	(29,100)	
計	69,326	171,897	11,773	66,976	39,980	359,954	(29,100)	330,853
セグメント 利益又は損失()	2,771	8,128	93	121	309	5,881	(274)	5,606

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 274百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	土木事業	建築事業	開発事 業等	国内 関係会社	海外関 係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	66,803	151,430	9,076	40,915	52,582	320,807		320,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		780	253	23,979	4	25,017	(25,017)	
計	66,803	152,210	9,329	64,895	52,586	345,825	(25,017)	320,807
セグメント 利益又は損失()	6,772	4,217	277	57	593	2,813	(89)	2,723

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 89百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.24円	3.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,362	3,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,362	3,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038,825	1,038,768

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

鹿島建設株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。